

事務事業実績測定調書

10629020003	税総合システム管理事務		
測定年度	2019(R1)年度	12000360	市民生活部税制課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます	
	取り組みの方向	95.情報通信技術を活用しながら、電子自治体の取り組みを推進し、行政サービスの向上を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1999(H11)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	税総合システムが安定的に稼動し、適正かつ効率的に賦課・徴収業務を実施すること。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①税システムにおいて使用する宛名の管理 ②システム運用における税システム利用課及び運用委託業者との連絡・調整 ③税情報の庁内外における他業務(他部署)との連携 ④税システムに係るハードウェア・ソフトウェア・クライアント端末等の管理・運用 ⑤マイナンバー制度を含む法・制度改正に伴うシステム改修対応 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	システム障害発生件数(市民影響があるもの) 【参考】R1年度:0件					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	0	0	0		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.23	2.69	2.94
正職員数	2.50	2.05	1.80
非正規職員数(計)	0.73	0.64	1.14
再任用職員数	0.00	0.00	0.40
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.73	0.64	0.74
■人件費総額(千円)	20,948	17,508	17,750
正職員人件費(換算額)	19,685	16,300	14,431
非正規職員人件費(計)	1,263	1,208	3,319
再任用職員人件費(換算額)	0	0	2,039
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,263	1,208	1,280
■直接経費(千円)	258,329	251,859	256,520
■事務事業の総計(千円)	279,277	269,367	274,270
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	279,277	269,367	274,270

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・税務室内において「税務室危機管理マニュアル」の周知及び、システム障害発生時の職員の連絡体制・状況把握等の対応を迅速かつ適切に行えるスキルを身につけるため、危機管理訓練を実施した。 ・令和2年3月31日にリース期間満了となるサーバ機器について、繁忙期を避け令和3年10月31日まで19カ月のリース延長を行う方針とした。 ・再リースに伴い、令和2年度のリース費用は令和元年度と比較し、約40,000千円の費用削減となる見込みである。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> ・安定したシステム運用を目指し、税制度に関する情報の共有化、及び運用管理を行っていく。 ・業務影響のあるシステム障害の発生を防ぎ、また各課の業務を円滑に行うためのシステム運用を目指す。 ・業務マニュアル等の各種マニュアルを最新化し、システム運用業務の適正化を図る。 ・令和3年11月から新サーバを稼働させるために必要なハードウェア環境の賃貸借や構築作業委託に取り組む。 	

事務事業実績測定調査

10631010054	固定資産評価審査委員会運営事務		
測定年度	2019(R1)年度	12000360	市民生活部税制課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	98.効率的・効果的な行政経営を進めるため、事務事業の見直し・改善、民間活力の活用など行政改革の取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方税法、枚方市固定資産評価審査委員会条例、枚方市固定資産評価審査委員会規程				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	固定資産評価審査委員会が円滑に運営できる状態。				
事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、審査委員会を開き、書面審理、口頭審理、実地調査等により審査決定を下す。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.25	4.05	4.00
正職員数	1.25	1.05	1.00
非正規職員数(計)	3.00	3.00	3.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	3.00	3.00	3.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	10,239	8,865	8,257
正職員人件費(換算額)	9,843	8,349	8,017
非正規職員人件費(計)	396	516	240
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	396	516	240
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	243	0	34
■事務事業の総計(千円)	10,482	8,865	8,291
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,482	8,865	8,291

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	3件の申し出があり、うち1件は理由がないから棄却し、その他の申出は翌年度に繰り越す。 また、前年度から継続の5件を棄却した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	納税者の早期救済を図るため、審理事務の迅速化に努めるとともに、固定資産評価の適正な運営の確保に努める。	

事務事業実績測定調査

10631020019	ふるさと寄附金推進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000360	市民生活部税制課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	99.選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、さらなる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。	
	実行計画事業名	ふるさと寄附金推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016 (H28) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な事情で地元を離れざるを得なくなった方も、愛着のある地元へふるさと寄附を通して応援、地域貢献を行うことで繋がりができ、シビックプライドの醸成へつながっている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金基金担当課、関係課及び返礼品協力事業者との連絡・調整 返礼品の開発審査及び決定・返礼品協力事業者の公募、審査及び決定等 業務委託事業者の調査、契約事務 ふるさと納税専門ポータルサイトの管理 ふるさと寄附金を通じた魅力の発信 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	枚方市へのふるさと寄附金額					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	千円
目標(予測)	—	68,127	73,712	80,413		
実績	108,663					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.31	1.88	1.97
正職員数	2.35	1.42	1.21
非正規職員数(計)	0.96	0.46	0.76
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.96	0.46	0.76
■人件費総額(千円)	20,169	12,178	11,134
正職員人件費(換算額)	18,504	11,290	9,701
非正規職員人件費(計)	1,665	888	1,433
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,665	888	1,433
■直接経費(千円)	86,749	32,568	41,940
■事務事業の総計(千円)	106,918	44,746	53,074
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	106,918	44,746	53,074

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>寄附金の募集や返礼品の提供に関して、地方税法改正に伴い創設された「ふるさと納税に係る指定制度」に基づき適切な運用を行った。また、枚方市PR大使や交野市と連携し、話題性のある新たな返礼品を充実させるとともに、対象基金の追加や寄附金の用途をPRする冊子作成など、寄附の使い道における拡充を行うことで、寄附の増額に努めた。その結果、平成31年4月から令和2年3月までのふるさと寄附の決算額は108,663千円となっている。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>令和元年に創設された「ふるさと納税に係る指定制度」に則り、適切な運用を行う。 今後は、寄附受入額の増加を図るため、返礼品の内容の充実を図るほか、いただいた寄附の使い道や返礼品協力事業者に関するPRを行う。また、当事業について、広く周知活動を行い、認知度を向上させることで新規の寄附者を獲得する。すでに本市へ寄附をいただいた寄附者に対しては、積極的に本市の魅力を発信し、リピーターとして再度、寄附をいただけるよう取り組みを進める。</p>	

事務事業実績測定調書

10999990021	税制課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000360	市民生活部税制課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	常に関係課との連携を密にし、事前の課題解決や円滑な業務執行を行う。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし				
指標の説明	—				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.45	4.10	2.80
正職員数	4.45	4.10	2.20
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.60
再任用職員数	0.00	0.00	0.60
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	35,039	32,599	20,696
正職員人件費(換算額)	35,039	32,599	17,637
非正規職員人件費(計)	0	0	3,059
再任用職員人件費(換算額)	0	0	3,059
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	10,032	9,334	10,263
■事務事業の総計(千円)	45,071	41,933	30,959
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	45,071	41,933	30,959

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・租税教室推進協議会に関し、税に関する習字展、市内の小学校への租税教室の実施を通じ、税についての啓発活動を行った。 ・近畿都市税務協議会事務局関係事務について、前任である宇治市より引き継ぎを受けた。 ・「市税のしおり」を作成し、市民に市税についての啓発・周知を図った。 ・「市税レポート」を作成し、税業務に携わる職員のほか近隣市等に送付することで、本市の税業務について情報発信を行った。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	・引き続き、租税教育推進協議会での活動等を通じ、税に関する啓発・周知を行っていく。	